

貸出（単体）

■ 貸出金残高

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成18年3月末	平成19年3月末
国内業務部門	手形貸付	2,834,068	2,460,937
	証書貸付	35,046,384	35,242,150
	当座貸越	8,398,616	9,190,227
	割引手形	360,019	368,778
	計	46,639,088	47,262,094
国際業務部門	手形貸付	506,926	587,967
	証書貸付	4,606,034	5,802,753
	当座貸越	97,523	95,220
	割引手形	7,987	8,404
	計	5,218,471	6,494,346
合計	51,857,559	53,756,440	

平均残高

（金額単位 百万円）

区分		平成17年度	平成18年度
国内業務部門	手形貸付	3,301,745	2,606,379
	証書貸付	34,349,609	35,279,808
	当座貸越	7,984,946	8,994,841
	割引手形	370,994	307,527
	計	46,007,295	47,188,557
国際業務部門	手形貸付	495,793	568,081
	証書貸付	4,518,077	5,676,262
	当座貸越	122,566	118,873
	割引手形	6,952	7,826
	計	5,143,390	6,371,044
合計	51,150,685	53,559,601	

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金使途別残高

（金額単位 百万円）

区分	平成18年3月末		平成19年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,007,908	40.5%	20,710,260	38.5%
運転資金	30,849,651	59.5	33,046,180	61.5
合計	51,857,559	100.0	53,756,440	100.0

■ 貸出金の担保別内訳

（金額単位 百万円）

区分	平成18年3月末	平成19年3月末
有価証券	1,009,017	765,605
債権	1,147,522	1,078,115
商品	—	—
不動産	6,821,121	6,685,582
その他	408,915	329,637
計	9,386,577	8,858,940
保証	22,108,903	21,732,934
信用	20,362,079	23,164,565
合計	51,857,559	53,756,440

■ 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

区分		平成18年3月末	平成19年3月末
1年以下	貸出金	8,299,712	8,772,225
	うち変動金利 うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	7,820,129	7,741,633
	うち変動金利 うち固定金利	6,217,858 1,602,270	6,048,170 1,693,463
3年超 5年以下	貸出金	7,428,711	7,843,601
	うち変動金利 うち固定金利	5,953,483 1,475,227	6,118,653 1,724,948
5年超 7年以下	貸出金	3,080,127	3,287,700
	うち変動金利 うち固定金利	2,563,603 516,524	2,692,523 595,176
7年超	貸出金	16,732,739	16,825,830
	うち変動金利 うち固定金利	15,681,137 1,051,601	15,862,230 963,599
期間の定めのないもの	貸出金	8,496,139	9,285,448
	うち変動金利 うち固定金利	8,496,139 —	9,285,448 —
合計		51,857,559	53,756,440

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の業種別構成

(金額単位 百万円)

区分		平成18年3月末		平成19年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,172,704	10.9%	5,236,097	10.9%
	農業、林業、漁業及び鉱業	133,756	0.3	132,196	0.3
	建設業	1,283,199	2.7	1,224,951	2.5
	運輸、情報通信、公益事業	2,658,362	5.6	2,886,168	6.0
	卸売・小売業	5,170,601	10.9	5,089,297	10.6
	金融・保険業	5,072,348	10.7	5,675,905	11.8
	不動産業	6,316,865	13.3	6,369,243	13.2
	各種サービス業	5,731,622	12.1	5,742,376	11.9
	地方公共団体	657,755	1.4	592,238	1.2
	その他	15,264,035	32.1	15,242,033	31.6
	合計	47,461,252	100.0	48,190,509	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	38,992	0.9	19,029	0.3
	金融機関	348,464	7.9	287,898	5.2
	商工業	3,815,783	86.8	5,038,808	90.5
	その他	193,066	4.4	220,195	4.0
合計	4,396,307	100.0	5,565,931	100.0	
総合計		51,857,559	—	53,756,440	—

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位 百万円、%)

区分	平成18年3月末	平成19年3月末
総貸出金残高(A)	47,461,252	48,190,509
中小企業等貸出金残高(B)	35,496,058	36,276,238
(B) / (A)	74.8	75.3

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区分	平成18年3月末	平成19年3月末
消費者ローン残高	14,725,514	14,492,814
住宅ローン残高	13,771,812	13,557,521
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,044,534	9,918,884
その他ローン残高	953,701	935,292

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成17年度

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△4,600) 422,155	572,536	—	*422,155	572,536	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△225) 567,861	241,546	342,141	*225,720	241,546	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(△225) 23,741	18,076	2,761	*20,979	18,076	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	3,930	2,354	—	*3,930	2,354	*洗替による取崩額
計	(△4,825) 993,947	816,437	342,141	651,806	816,437	

(注) ()内は為替換算差額であります。

平成18年度

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,766) 574,302	530,807	—	*574,302	530,807	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△19) 241,566	144,824	141,100	*100,465	144,824	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(△19) 18,096	12,690	1,720	*16,375	12,690	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	2,354	1,941	—	*2,354	1,941	*洗替による取崩額
計	(△1,786) 818,223	677,573	141,100	677,123	677,573	

(注) ()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(金額単位 百万円)

区分	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	12,650	50,468

(注) 直接減額を含めております。

■ 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

国別	平成18年3月末	平成19年3月末
インドネシア	35,509	32,574
アルゼンチン	2	3
合計	35,511	32,578
資産の総額に対する割合	0.03%	0.03%
国数	2カ国	2カ国

■ リスク管理債権（連結・単体）

連結

(金額単位 百万円)

区分	平成18年3月末	平成19年3月末
破綻先債権①	59,681	60,068
延滞債権②	694,658	488,812
3カ月以上延滞債権③	24,571	22,018
貸出条件緩和債権④	440,471	476,665
合計	1,219,383	1,047,566

単体

(金額単位 百万円)

区分	平成18年3月末	平成19年3月末
破綻先債権①	40,914	33,754
延滞債権②	551,083	357,632
3カ月以上延滞債権③	23,446	20,543
貸出条件緩和債権④	298,728	309,133
合計	914,173	721,064

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金（除く①、②）
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く①～③）

■ 金融再生法に基づく開示債権（単体）

(金額単位 億円)

区分	平成18年3月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	1,645	1,089
危険債権②	4,734	3,001
要管理債権③	3,222	3,297
(小計)	(9,601)	(7,387)
正常債権④	559,849	605,422
合計	569,450	612,809

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

なお、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の一部改正により、平成19年3月期より自行保証付私募債（当行がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証している私募による社債）を新たに開示債権の対象に加えております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（除く①、②）
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権